

第31回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

1 開催日時： 平成24年9月6日(木) 17:30~18:00

2 場所： 官邸4階大会議室

3 出席委員：

会長	野田 佳彦	内閣総理大臣
委員	中川 正春	内閣府特命担当大臣(防災、新しい公共、男女共同参画)
同	岡田 克也	副総理・内閣府特命担当大臣(行政刷新)
同	川端 達夫	総務大臣・内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、地域主権)
同	滝 実	法務大臣
同	玄葉 光一郎	外務大臣 (代理：山根 隆治 外務副大臣)
同	安住 淳	財務大臣 (代理：五十嵐 文彦 財務副大臣)
同	平野 博文	文部科学大臣
同	小宮山洋子	厚生労働大臣
同	郡司 彰	農林水産大臣
同	枝野 幸男	経済産業大臣・内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償支援機構) (代理：牧野 聖修 経済産業副大臣)
同	羽田雄一郎	国土交通大臣
同	細野 豪志	環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力行政)
同	森本 敏	防衛大臣
同	藤村 修	内閣官房長官
同	平野 達男	復興大臣
同	松原 仁	国家公安委員会委員長
同	古川 元久	内閣府特命担当大臣(経済財政政策、科学技術政策)
同	白川 方明	日本銀行総裁
同	近衛 忠輝	日本赤十字社社長
同	松本 正之	日本放送協会会長
同	鶴浦 博夫	日本電信電話株式会社社長
同	阿部 勝征	東京大学名誉教授
同	泉田 裕彦	全国知事会災害対策特別委員長
同	渡邊 茂治	日本消防協会理事

(議事次第)

1 開 会

2 会長発言 (内閣総理大臣)

3 議 題

(1) 防災基本計画の修正について【決定事項】

(2) 首都圏大規模水害対策大綱について【決定事項】

(3) 新たな地震調査研究の推進について【決定事項】

(4) 防災対策推進検討会議 最終報告について【報告事項】

(5) 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会 報告について【報告事項】

(6) 災害時の避難に関する専門調査会 報告について【報告事項】

(7) 南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等 (第二次報告) 及び被害想定 (第一次報告) について【報告事項】

(8) 会長専決事項の処理について【報告事項】

4 閉 会

(配布資料)

資料1-1 防災基本計画の修正案 (概要)

資料1-2 防災基本計画の修正 (案)

資料2-1 首都圏大規模水害対策大綱案 (概要)

資料2-2 首都圏大規模水害対策大綱 (案)

資料3-1 新たな地震調査研究の推進案 (概要)

資料3-2 新たな地震調査研究の推進 (案)

資料4-1 防災対策推進検討会議 最終報告 要旨

資料4-2 防災対策推進検討会議 最終報告

資料5-1 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会 報告 (概要)

資料5-2 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会 報告

資料5-3 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会 報告 (地震対応の事例集)

資料5-4 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会 報告 (地方都市等における地震対応のチェックリスト (例))

資料6-1 災害時の避難に関する専門調査会 報告 (概要)

資料6-2 災害時の避難に関する専門調査会 報告

資料6-3 災害時の避難に関する専門調査会 報告 (参考)

資料7-1 南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等 (第二次報告) 及び被害想定 (第一次報告)

資料7-2 南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等 (第二次報告) 及び被害想定 (第一次報告)

資料8 会長専決事項の処理について

(会議概要)

1 開 会

冒頭、中川防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 会長発言（内閣総理大臣）

野田内閣総理大臣から、災害により亡くなられた方、被災されている方にお悔やみとお見舞いの言葉があった。また、先日、南海トラフの巨大地震発生時の被害想定について第一次報告を発表したが、想定を超える災害に備えるため、速やかに具体的な対策を強化していくことが重要であり、東日本大震災の教訓、反省を踏まえて活発な御議論をお願いする旨発言があった。

3 議 題

- 郡内閣府大臣政務官から、（1）決定事項「防災基本計画の修正について」から（8）報告事項「会長専決事項の処理について」まで、資料1-1から資料8に基づき、説明があった。

- 意見交換では、以下の発言があった。
 - ・細野委員（原発事故収束担当大臣）から、本日取りまとめられた防災基本計画の内容が、関係機関による現実の対応に十分活かされるよう取り組んでまいりたい旨発言があった。
 - ・平野委員（文部科学大臣）から、（3）決定事項「新たな地震調査研究の推進について」、資料3-1及び3-2に基づき、説明があった。また、地震調査研究の成果を防災・減災対策に貢献させるよう留意し、地震調査研究を着実に推進してまいりたい旨発言があった。
 - ・泉田委員から、原子力災害との複合災害について、自治体との議論の機会を作ってほしい旨発言があった。
 - ・渡邊委員から、今回の災害から消防団の装備の貧弱さが明らかになったことから、装備の改善について配慮してほしい旨発言があった。これを受け、川端委員（総務大臣）から、消防庁に設けた大規模災害時の消防団活動に在り方についての検討会が8月30日にとりまとめた報告書の内容を、来年度予算の概算要求等に反映させていくとともに、消防団の中堅幹部団員等を対象とした安全対策のための研修会や、消防団や自主防災組織に対する理解を促進するためのシンポジウムを開催し、様々な角度から消防力の強化に努めてまいりたい旨発言があった。
 - ・中川防災担当大臣から、原子力と連携してやっていきたい旨発言があった。また、地震についての研究成果が着実に防災・減災に利活用されるよう、内閣府が行う被害想定の見直しと連携させていきたい旨発言があった。

- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）「防災基本計画の修正について」、議題（２）「首都圏大規模水害対策大綱について」及び議題（３）「新たな地震調査研究の推進について」、原案のとおり決定された。

- 藤村委員（内閣官房長官）から、今回決定された防災基本計画等を踏まえ、関係府省庁が連携して推進方策を具体的に検討し、その実行に取り組んでいただきたい旨発言があった。また、首都直下地震対策や南海トラフの巨大地震については、検討会議の下、ワーキンググループにおいて引き続きしっかりと議論を進め、更なる防災対策の充実・強化を続けてまいる旨発言があった。

- 最後に、野田会長（内閣総理大臣）から、本日の決定を受け、更なる防災対策の充実・強化に向け、防災担当大臣を中心に政府横断的に精力的な検討を行うとともに、各府省が連携して防災対策を着実に推進してほしい旨発言があった。

（以 上）